

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原田 圭一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原田 圭一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通3-1-14 サンサポートビル内)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,083,467	10,376,711	12,496,196	34,794,378	30,001,992
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,078,408	1,114,201	1,534,591	178,380	1,912,579
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	686,485	744,120	1,354,264	207,783	2,611,999
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	6,621,803	6,641,379	3,518,531	7,443,600	4,820,542
総資産額 (千円)	30,029,187	26,174,609	24,501,293	31,337,062	26,342,921
1株当たり純資産額 (円)	552.23	554.00	293.58	620.83	402.19
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	57.25	62.07	112.99	17.33	217.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2.50	
自己資本比率 (%)	22.1	25.4	14.4	23.8	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,440	1,906,724	343,039	296,305	3,542,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,924	317,686	938,086	7,720	171,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,174	430,487	1,150,225	1,102,472	18,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,999,062	4,547,354	2,952,407	7,202,253	3,507,586
従業員数 (人)	456	439	372	449	429

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。ただし、平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未
満であるため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり中間(当期)純損失が計上され
ているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	372
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

3 平成17年5月に希望退職者の募集を行ったことなどにより、前事業年度末より57名減少しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の持ち直し、株価の回復など、緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、熾烈な受注競争の継続など、依然として厳しい経営環境でした。

このような状況のなかで、当社は懸命な営業活動を展開しましたが、受注高につきましては、118億66百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

完成工事高につきましては、124億96百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

損益面につきましては、完成工事高の増加に伴う利益増がありましたが、手持ち工事の将来の損失見積額を当中間期において工事損失引当金として計上したことにより、経常損失は15億34百万円（前年同期は経常損失11億14百万円）となり、中間純損失は13億54百万円（前年同期は中間純損失7億44百万円）となりました。

建設業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、当社の完成工事高は前年同期は103億76百万円であり、前事業年度は300億1百万円でありました。

事業別の実績（完成工事高）につきましては、一般ビル工事は前年同期並みの85億31百万円（前年同期比5.7%増）、産業施設工事は輸送用機器メーカー・電気機器メーカーの工場関連施設工事の増加により30億52百万円（前年同期比83.4%増）、電気工事は工場関連施設工事の増加により9億12百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等がありましたが、税引前中間純損失の計上や未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少等により、前年同期比15億63百万円増の3億43百万円（前年同期は19億6百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却等により、前年同期比12億55百万円増の9億38百万円（前年同期は3億17百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前年同期比7億19百万円（167.2%）減の11億50百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期比15億94百万円（35.1%）減の29億52百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (千円)
一般ビル工事	12,356,105	8,729,225
産業施設工事	3,033,997	2,409,327
電気工事	731,631	727,816
合計	16,121,734	11,866,369

(2) 売上実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (千円)
一般ビル工事	8,070,916	8,531,418
産業施設工事	1,664,389	3,052,415
電気工事	641,405	912,363
合計	10,376,711	12,496,196

(注) 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	一般ビル 工事	31,108,075	12,356,105	43,464,180	8,070,916	35,393,264	16.9	5,984,898	9,956,674
	産業施設 工事	1,135,326	3,033,997	4,169,323	1,664,389	2,504,934	17.5	437,385	1,930,955
	電気工事	162,808	731,631	894,439	641,405	253,034	5.2	13,250	631,867
	計	32,406,209	16,121,734	48,527,943	10,376,711	38,151,232	16.8	6,435,533	12,519,498
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	一般ビル 工事	28,010,543	8,729,225	36,739,768	8,531,418	28,208,349	21.3	6,004,943	9,932,992
	産業施設 工事	2,660,782	2,409,327	5,070,109	3,052,415	2,017,694	32.0	646,417	3,199,915
	電気工事	287,464	727,816	1,015,281	912,363	102,918	31.0	31,902	868,153
	計	30,958,789	11,866,369	42,825,158	12,496,196	30,328,962	22.0	6,683,264	14,001,061
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	一般ビル 工事	31,108,075	21,065,143	52,173,218	24,162,675	28,010,543	16.4	4,603,369	24,666,904
	産業施設 工事	1,135,326	6,243,805	7,379,132	4,718,350	2,660,782	18.8	498,917	5,046,448
	電気工事	162,808	1,245,624	1,408,432	1,120,967	287,464	26.5	76,113	1,174,292
	計	32,406,209	28,554,573	60,960,782	30,001,992	30,958,789	16.7	5,178,400	30,887,645

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第76期	38,082,533	17,032,127	44.7	39,195,616	13,572,156	34.6
第77期	33,052,023	15,103,603	45.7	34,794,378	10,083,467	29.0
第78期	28,554,573	16,121,734	56.5	30,001,992	10,376,711	34.6
第79期		11,866,369			12,496,196	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	一般ビル工事	1,631,681	6,439,234	8,070,916
	産業施設工事		1,664,389	1,664,389
	電気工事	140	641,265	641,405
	計	1,631,821	8,744,889	10,376,711
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	一般ビル工事	3,303,693	5,227,724	8,531,418
	産業施設工事		3,052,415	3,052,415
	電気工事	89	912,274	912,363
	計	3,303,782	9,192,414	12,496,196

(注) 1 前中間会計期間の完成工事高のうち、請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

三菱地所株式会社	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画C工区 新築工事 衛生設備工事
清水建設株式会社	(仮称)丸の内1丁目1街区開発計画D棟新築工事 衛生設備工事
清水建設株式会社	カルピス新本社ビル新築工事
三菱信託銀行	りそなマルハビル17・18階改修工事
株式会社きんでん	公立南丹病院新病棟建設及び既設建物増改修空調衛生設備工事

2 当中間会計期間の完成工事高のうち、請負金額4億円以上の主なものは次のとおりであります。

松江市	松江市保健医療福祉ゾーン施設工事給排水衛生設備工事
労働者健康福祉機構	中部労災病院本館3回機械設備(衛生)工事
渋谷区	旧渋谷小学校跡地複合施設(仮称)建設空調和設備工事
清水建設株式会社	(仮称)キャノンプレシジョン(株)北和徳第二事業所新築工事
清水建設株式会社	椋山女学園生活科学部新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			
川崎重工業株式会社	1,077,464千円	10.4%	
当中間会計期間			
清水建設株式会社	1,377,533千円	11.0%	

(4) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
一般ビル工事	7,103,050	21,105,299	28,208,349
産業施設工事		2,017,694	2,017,694
電気工事		102,918	102,918
合計	7,103,050	23,225,911	30,328,962

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

西脇市	市立西脇病院改築工事(機械工事)	平成21年2月完工予定
新潟市	新潟市民病院移転新築衛生設備工事	平成19年10月完工予定
西春町	(仮称)西春健康ドーム機械設備工事	平成17年11月完工予定
鹿島建設株式会社	東京PCB廃棄物処理施設新築工事	平成17年10月完工予定
住友商事株式会社	長岡京駅西口地区市街地再開発事業施設建築物新築工事	平成17年12月完工予定

3 【対処すべき課題】

公共投資の減少、民間設備投資の低迷等による建設市場の規模縮小と競争激化のなかで、当社は収益力改善に向け構造改革を断行すべく、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、営業力の整備・コスト削減対策を推進し、業績回復に取り組んできましたが、企業収益確保のため、さらなる事業規模の絞り込みが必須の課題となりました。中期経営計画の事業規模見直しを進めるとともに、優良お取引先の維持拡大・首都圏営業の再構築など営業力の強化、原価管理体制強化による直接工事原価の削減、役員報酬カット・希望退職実施等の人件費削減および諸経費削減による固定費圧縮などの活動を全社を挙げて推進いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、経営の基本方針である業界地位の向上を目指し、巨大化・総合化・複雑化が進展する社会のニーズに合わせ、技術開発推進の研究開発方針に沿って、空調・給排水衛生技術の研究および新工法の開発を中心課題として推進しております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は18,311千円であります。

(2) 主な研究開発

- (a) 除菌・脱臭機能付き空調システム（特許取得済）の実用化
- (b) 実験動物用の個別環境制御自動飼育装置（スーパーコンフォートシステム）の実用化
- (c) 人工環境室の特殊空調技術の研究開発
- (d) C F D（Computational Fluid Dynamics：コンピューターによる熱・流体解析）による産業空調での検証技術の開発
- (e) 無こう配排水システムの研究開発
- (f) 屋内電灯線を利用した各種制御システムの研究開発
- (g) 産業・業務部門での省エネルギー技術の開発
- (h) デジタル設計システムの研究開発
- (i) バイオ菌を利用したダイオキシン・P C B 水処理システムの研究開発
- (j) 施工合理化技術の研究開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本店土地・建物（帳簿価額37,662千円）および本店駐車場（帳簿価額217,811千円）を売却しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、35,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		12,000,000		1,581,000		395,250

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町3-1-1	4,033	33.62
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	2,016	16.81
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-21-8	1,110	9.25
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-21-8	1,058	8.82
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	180	1.50
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3-3-17	128	1.07
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	96	0.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行(株))	大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	96	0.80
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	88	0.73
株式会社グッドマン	名古屋市長区藤が丘108	76	0.63
計		8,882	74.02

(注) 前事業年度末現在主要株主であった川崎設備工業従業員持株会は当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,912,000	11,912	同上
単元未満株式	普通株式 73,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,912	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が400株、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	15,000		15,000	0.13
計		15,000		15,000	0.13

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	276	273	250	241	230	225
最低(円)	265	258	224	210	191	209

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の変動は以下のとおりです。

辞任 平成17年9月30日

取締役 特命事項担当 野澤 耕一郎

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.55%
売上高基準	0.81%
利益基準	1.69%
利益剰余金基準	1.02%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		4,847,354		3,252,407		3,807,586	
2 受取手形	3	1,680,384		968,206		1,725,411	
3 完成工事未収入金		5,253,578		7,248,941		8,387,556	
4 未成工事支出金		6,542,551		6,554,161		5,255,818	
5 繰延税金資産		659,068		338,217		293,181	
6 未収消費税等	5	131,859		2,401		140,540	
7 立替金		947,778		1,415,292		1,486,179	
8 その他		353,869		346,120		364,322	
貸倒引当金		126,600		159,935		194,600	
流動資産合計		20,289,845	77.5	19,965,812	81.5	21,265,997	80.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	1,883,722		1,731,605		1,803,784	
2 土地	2	2,106,200		1,747,209		2,084,935	
3 その他	1,2	41,214		37,096		37,484	
有形固定資産計		4,031,137	15.4	3,515,912	14.3	3,926,204	14.9
(2) 無形固定資産		50,111	0.2	50,115	0.2	51,111	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資等		1,436,821		1,265,753		1,450,260	
2 繰延税金資産		690,465		-		-	
貸倒引当金		323,771		296,300		350,651	
投資その他の資産計		1,803,515	6.9	969,453	4.0	1,099,608	4.2
固定資産合計		5,884,763	22.5	4,535,481	18.5	5,076,924	19.3
資産合計		26,174,609	100.0	24,501,293	100.0	26,342,921	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	4,545,925		4,756,177		4,185,879	
2	工事未払金	4,371,827		5,225,482		6,856,252	
3	短期借入金	2,800,000		2,500,000		3,600,000	
4	未払法人税等	21,011		14,695		50,519	
5	未成工事受入金	3,041,118		3,421,225		2,165,836	
6	賞与引当金	226,159		-		204,898	
7	完成工事補償引当金	50,527		60,559		44,174	
8	工事損失引当金	-		952,485		-	
9	その他	1,078,573		1,069,133		1,354,378	
	流動負債合計	16,135,144	61.6	17,999,758	73.4	18,461,939	70.1
固定負債							
1	長期借入金	2,270,000		1,870,000		1,920,000	
2	繰延税金負債	-		66,087		-	
3	退職給付引当金	1,028,522		938,536		1,023,145	
4	役員退職慰労引当金	99,083		107,129		116,863	
5	その他	480		1,250		430	
	固定負債合計	3,398,086	13.0	2,983,002	12.2	3,060,439	11.6
	負債合計	19,533,230	74.6	20,982,761	85.6	21,522,378	81.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,581,000	6.1	1,581,000	6.5	1,581,000	6.0
資本剰余金							
1 資本準備金		395,250		395,250		395,250	
2 その他資本剰余金		344,300		344,300		344,300	
資本剰余金合計		739,550	2.8	739,550	3.0	739,550	2.8
利益剰余金							
1 任意積立金		4,343,199		1,734,946		4,343,199	
2 中間(当期)未処理損失		81,012		694,903		1,948,891	
利益剰余金合計		4,262,186	16.3	1,040,043	4.2	2,394,308	9.1
その他有価証券評価差額金		61,814	0.2	161,924	0.7	109,444	0.4
自己株式		3,171	0.0	3,985	0.0	3,759	0.0
資本合計		6,641,379	25.4	3,518,531	14.4	4,820,542	18.3
負債資本合計		26,174,609	100.0	24,501,293	100.0	26,342,921	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		10,376,711	100.0	12,496,196	100.0	30,001,992	100.0
完成工事原価		10,593,791	102.1	13,065,184	104.6	29,955,011	99.8
完成工事総利益又は 完成工事総損失()		217,080	2.1	568,987	4.6	46,981	0.2
販売費及び一般管理費		971,148	9.4	963,208	7.7	1,934,056	6.4
営業損失		1,188,228	11.5	1,532,196	12.3	1,887,074	6.2
営業外収益							
1 受取利息		2,014		1,953		6,057	
2 貸倒引当金戻入額		68,666		27,747		18,200	
3 投資有価証券売却益		24,961		-		25,619	
4 その他		30,385		24,843		36,870	
営業外収益合計		126,027	1.2	54,545	0.4	86,748	0.2
営業外費用							
1 支払利息		50,426		46,123		96,629	
2 その他		1,573		10,816		15,622	
営業外費用合計		52,000	0.5	56,940	0.4	112,252	0.4
経常損失		1,114,201	10.8	1,534,591	12.3	1,912,579	6.4
特別利益							
固定資産売却益	3	-		406,219		52,576	
投資有価証券売却益		-		29,054		-	
特別利益合計		-	-	435,273	3.5	52,576	0.2
特別損失							
早期退職加算金	4	32,131		140,807		45,024	
固定資産売却損		-		47,875		-	
減損損失		-		30,225		-	
ゴルフ会員権評価損等	5	-		12,825		29,136	
特別損失合計		32,131	0.3	231,731	1.8	74,161	0.2
税引前中間(当期)純損失		1,146,332	11.1	1,331,051	10.6	1,934,164	6.4
法人税、住民税 及び事業税	6	402,212	3.9	23,212	0.2	55,230	0.2
法人税等調整額		-	-	-	-	622,605	2.1
中間(当期)純損失		744,120	7.2	1,354,264	10.8	2,611,999	8.7
前期繰越利益		663,108		659,361		663,108	
中間(当期)未処理損失		81,012		694,903		1,948,891	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純損失()		1,146,332	1,331,051	1,934,164
減価償却費		53,850	47,993	105,217
減損損失			30,225	
貸倒引当金の減少()額		138,921	17,722	47,222
賞与引当金の減少()額		33,256	204,898	54,517
退職給付引当金の 減少()額		22,965	84,609	28,341
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		8,772	9,734	9,007
工事損失引当金の増加額			952,485	
受取利息及び受取配当金		19,665	19,407	30,465
支払利息		50,426	46,123	96,629
固定資産売却益			406,219	52,576
投資有価証券売却益		24,961	29,054	25,619
早期退職加算金			140,807	
固定資産売却損			47,875	
ゴルフ会員権評価損			2,800	4,900
売上債権の減少額		4,228,871	1,895,820	1,049,866
未成工事支出金の 増加()額		2,195,809	1,298,342	909,075
未収消費税等の 増加()・減少額		131,859	138,139	140,540
その他流動資産の減少額		1,349,211	62,991	807,160
仕入債務の減少()額		3,082,382	1,060,472	958,004
未成工事受入金の増加・ 減少()額		444,463	1,255,389	430,818
未払消費税等の減少()額		80,188		80,188
その他流動負債の 減少()額		1,145,287	285,739	868,495
その他		96,946	983	80,924
小計		1,806,632	125,617	3,406,324
利息及び配当金の受取額		18,848	19,410	29,610
利息の支払額		47,844	36,988	97,113
早期退職加算金の支払額			140,807	
法人税等の支払額()		71,096	59,037	68,244
営業活動による キャッシュ・フロー		1,906,724	343,039	3,542,071

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,000		300,000
定期預金の払戻による収入		200,000		200,000
有形固定資産の取得による 支出		6,792	30,843	23,093
有形固定資産の売却による 収入			721,473	121,550
投資有価証券の取得による 支出		839,861	95	845,101
投資有価証券の売却による 収入		611,619	198,995	617,428
貸付けによる支出		23,000	20,000	133,000
貸付金の回収による収入		34,593	42,003	145,332
保険積立金の積立による 支出		2,352	1,639	4,963
保険積立金の払戻しによる 収入		27,603	17,620	46,527
その他		19,495	10,571	3,801
投資活動による キャッシュ・フロー		317,686	938,086	171,519
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増減額(減少)		250,000	1,000,000	350,000
長期借入れによる収入		400,000		400,000
長期借入金の返済による 支出		550,000	150,000	700,000
配当金の支払額		29,974		29,974
その他		513	225	1,101
財務活動による キャッシュ・フロー		430,487	1,150,225	18,924
現金及び現金同等物の 減少()額		2,654,899	555,179	3,694,667
現金及び現金同等物の 期首残高		7,202,253	3,507,586	7,202,253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,547,354	2,952,407	3,507,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日に以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間期末においては負担すべき支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年9月22日開催の取締役会決議により、当期から業績が回復するまでの間、退職慰労金の支給対象期間に含めないことにいたしましたので、役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の変動金利</p> <p>ヘッジの方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は300,193千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は42,187千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は809,773千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は30,225千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「早期退職加算金」及び小計以下の「早期退職加算金の支払額」につきましては、前中間会計期間は相殺により表示はしていませんでしたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの相殺している「早期退職加算金」及び「早期退職加算金の支払額」は、それぞれ32,131千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,916,092千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,808,717千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 540,878千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 591,175千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,132,053千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 300,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,884,577千円</p>																		
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">15,750千円</p>		<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">56,330千円</p>																		
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行みずほコーポレート銀行他12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,200百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	4,700百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行みずほコーポレート銀行他11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,200百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	3,100百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行みずほコーポレート銀行他12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,200百万円	借入実行残高	3,100百万円	差引額	4,100百万円
当座貸越極度額	7,200百万円																			
借入実行残高	2,500百万円																			
差引額	4,700百万円																			
当座貸越極度額	5,200百万円																			
借入実行残高	2,100百万円																			
差引額	3,100百万円																			
当座貸越極度額	7,200百万円																			
借入実行残高	3,100百万円																			
差引額	4,100百万円																			
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、上半期と下半期との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期の完成工事高 24,710,910千円 当中間会計期間の完成工事高 10,376,711</p> <hr/> <p>計 35,087,622千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 53,709千円 無形固定資産 141千円</p> <p>3 固定資産売却益は本店の土地、建物及び駐車場等の売却益であります。</p> <p>4 早期退職加算金は、早期退職制度適用者の割増退職金及び転進支援金であります。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損等はゴルフ会員権の評価減に係る損失2,800千円およびゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額10,025千円であります。</p> <p>6 税効果会計の適用において、簡便法を採用しているため、税金費用は「法人税、住民税及び事業税」として一括計上しております。</p>	<p>1 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、上半期と下半期との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期の完成工事高 19,625,281千円 当中間会計期間の完成工事高 12,496,196</p> <hr/> <p>計 32,121,477千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 47,758千円 無形固定資産 235千円</p> <p>3 固定資産売却益は本店の土地、建物及び駐車場等の売却益であります。</p> <p>4 早期退職加算金は、早期退職制度適用者の割増退職金及び転進支援金であります。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損等はゴルフ会員権の評価減に係る損失2,800千円およびゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額10,025千円であります。</p> <p>6 同左</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 104,810千円 無形固定資産 407千円</p> <p>3 特別利益の固定資産売却益は大阪支店・神戸支店にかかる土地及び建物等の売却益であります。</p> <p>4 早期退職加算金は、早期退職制度適用者の割増退職金部分であります。</p> <p>5 特別損失のゴルフ会員権評価損等はゴルフ会員権の評価減に係る損失4,900千円およびゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額24,236千円であります。</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金預金勘定 4,847,354千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 4,547,354千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金預金勘定 3,252,407千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 2,952,407千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金預金勘定 3,807,586千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 3,507,586千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具器具・備品、機械・運搬具)	360,983	252,093	108,889	有形固定資産その他 (工具器具・備品、機械・運搬具)	260,349	128,851	131,497	有形固定資産その他 (工具器具・備品、機械・運搬具)	289,625	158,873	130,752
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 57,066千円				1年以内 42,539千円				1年以内 51,423千円			
1年超 51,822				1年超 88,958				1年超 79,328			
計 108,889千円				計 131,497千円				計 130,752千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 39,433千円				支払リース料 28,020千円				支払リース料 75,994千円			
減価償却費相当額 39,433千円				減価償却費相当額 28,020千円				減価償却費相当額 75,994千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	481,897	585,787	103,889
合計	481,897	585,787	103,889

- 3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額
子会社株式 30,000千円
その他有価証券
非上場株式 67,176千円

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	312,141	540,152	228,011
合計	312,141	540,152	228,011

- 3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額
子会社株式 30,000千円
その他有価証券
非上場株式 67,176千円

前事業年度末(平成17年3月31日)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	481,987	636,466	154,479
合計	481,987	636,466	154,479

- 3 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額
子会社株式 30,000千円
その他有価証券
非上場株式 67,176千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度末 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左
-----------------------------------------	----	----

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
関連会社がないため記載しておりません	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 554円00銭	1株当たり純資産額 293円58銭	1株当たり純資産額 402円19銭
1株当たり中間純損失 62円07銭	1株当たり中間純損失 112円99銭	1株当たり当期純損失 217円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 744,120千円	中間損益計算書上の中間純損失 1,354,264千円	損益計算書上の当期純損失 2,611,999千円
普通株式に係る中間純損失 744,120千円	普通株式に係る中間純損失 1,354,264千円	普通株式に係る当期純損失 2,611,999千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,989,167株	普通株式の期中平均株式数 11,985,533株	普通株式の期中平均株式数 11,988,150株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、業績回復に向けた更なる施策として、希望退職者の追加募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(1)募集人員 70名程度 (2)募集期間 平成17年12月12日から平成17年12月20日まで (3)退職日 平成18年 3月31日 (4)その他 応募者が募集人員(70名程度)に達した場合の早期退職加算金は2億円程度を見込んでおります。</p>	<p>平成17年 4月22日開催の取締役会決議に基づき、業績回復に向けた施策の一環として、勤続2年以上の従業員(ただし、施工管理業務に従事している従業員については46才以上)を対象に、平成17年 5月 9日から平成17年 5月27日までの間、希望退職者の募集を行いました。</p> <p>その結果、希望退職者43名の応募があり、これによる早期退職加算金の支払見込額(1億円程度)は平成18年3月期の特別損失に計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出。
------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月26日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、募集人員を70名程度とする希望退職者の追加募集を行うことを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。